

論文

保護者の子育て支援に対する保育関連行為の有用性に関する検討 —保育者と保護者の意識の違いにおける分析から—

○田中浩二*1 廣瀬春次*1 梅木幹司*1

キーワード：子育て支援、保育関連行為、有効性、共分散構造分析

I はじめに

保育所保育指針では、保育所を利用する保護者に対する子育て支援として、第1章総則、1保育所保育に関する基本原則の(1)保育所の役割のウとして、「保育所は、入所する子どもを保育するとともに、家庭や地域のさまざまな社会資源との連携を図りながら、入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割を担うものである。」と記述されている¹⁾。加えて、第4章の2「保育所を利用している保護者に対する子育て支援」として、「保護者との相互理解」や「保護者の状況に配慮した個別の支援」、さらには「不適切な養育等が疑われる家庭への支援」が掲げられている。特に保護者との相互理解については、「日常の保育に関連したさまざまな機会を活用し子どもの日々の様子の伝達や収集、保育所保育の意図の説明などを通じて、保護者との相互理解を図るよう努めること」とされており、保育所あるいは保育者と保護者との間の相互理解の重要性を示している。

子育て支援に関しては、2000年以降に次世代育成支援政策に基づきさまざまな取り組みが行われてきた。特には地域での子育て家庭に対する支援を中心に、市町村や社会福祉法人、NPO法人などがその役割を担ってきた。その後、子育ての支援は地域社会の中での子育て支援に留まらず、2008年改定の保育指針においては、保育所を利用している保護者に対する子育て支援にも言及している²⁾。

保育所は、子どもに対する保育だけでなく、地域の子育て家庭や保育所を利用する保護者に対する子育ての支援など、社会における保育所機能の拡大が期待される³⁾⁴⁾。保護者に対して何をどこまで支援・提供することが良いかの明確な基準はない。それゆえ、保育に関するステークホルダーである子どもと保護者、そして保育者間でいかにバランスを取っていくかが常に課題となり、保育者の葛藤となっている。

田中らは、保育所を利用している保護者の子育て支援の具体的内容やその効果等について検討し、子どもに対する保育そのものが保護者の子育ての支援になっていることが明らかになるとともに、保護者の満足度にも影響を及ぼしていることを明示した⁵⁾⁶⁾。

一方、保育所を利用している保護者に対する子育ての支援について、その手段としては子どもに対する保育の提供以外にも種々考えられるが、具体的などのような行為が保護者の子育ての支援に資するかは明らかにされていない。

本研究では、子どもに対する保育以外の保育に関連する行為が保護者の支援に対して有効であるのかを検討することならびに、その意識構造を明らかにすることを目的とした。

II 方法

i 調査目的および調査対象・方法

本調査は、保育所で実践されている保育が、保育所を利用している保護者の子育て支援に有益な効果を及ぼしているのかを定量的に把握することを目的として

*1 至誠館大学 現代社会学部

実施した。

調査対象は、山口県内に所在する公立および私立保育所 301 ヶ所とした。本調査では、保育所ならびに保育士、保護者の3者の意識の把握を目的としたため、調査対象である保育所について、保育所の意識としては所長や園長（以下、所長）や主任保育士など保育所運営に携わる者が回答し、保育士については保育士が、保護者については保護者が回答した。なお、1つの保育所につき保育所は1件、保育士は5名、保護者は10名にそれぞれ配布・回収してもらった。

なお、調査は平成26年3月に実施した。

ii 調査内容

調査内容については、保育および子育て支援に関連する質問項目群（I～V）を設定し、保育所ならびに保育士、保護者それぞれの視点から回答する構成とした。具体的には、項目群「基本情報」では、年齢や経験年数など回答者の基本属性に関する項目、項目群II「子育て支援に関する意識」では子育て支援に関する意識（5項目）を設定した。さらに、項目群IIIでは保育所保育指針に基づく保育内容として45項目、項目群IVでは子育て支援に関連する保育内容として20項目、項目群Vでは保護者が参加する行事等について15項目をそれぞれ設定し、保育所では意識や実施状況を、保育士および保護者にはこれらが保護者の子育て支援に対して有効であるかについて回答してもらった。なお、回答は、3件法および4件法による選択肢として設定し、それぞれ該当する回答を選んでもらった。

iv 分析方法

本研究では、研究の趣旨に基づき、保育者および保護者の回答を分析対象者とした。また分析を行う項目については、先の調査内容の項目群Iの基本情報および項目群IVの子育て支援に関連する保育内容20項目を用いて分析を行なった。

項目群Iでは、保育者と保護者の属性を把握するた

めに平均年齢を算出するとともに、属性の差異を確認するために年齢のT検定を行なった。

さらに、保育に関連する行為の有効性に関する構造を検討するために、まず対象者全体を母集団として、項目群IVの子育て支援に関連する保育内容20項目での探索的因子分析を行なった。因子抽出の方法は最尤法、回転は観測変数間の相関が想定されるためプロマックス回転を用いた。因子分析の結果、因子負荷量が0.4未満の項目および因子負荷量0.4以上で複数の因子にまたがる項目を除外して因子分析を繰り返した。因子分析が収束した際、生成されたスクリープロットの傾きおよび固有値から確認的因子分析の項目として採用した。

探索的因子分析の結果に基づいて、構造方程式モデル（初期モデル）を作成した。その際、作成されたモデルとデータの当てはまりの良さを示す適合度として、CFI（Comparative Fit Index）、NFI（Normed Form Index）、RMSEA（Root Mean Square Error of Approximation）、AIC（Akaike's Information Criterion）を求めた。

CFIおよびNFIは、0.00から1.00の間で示され、1.00に近いほど良いモデルとされる。RMSEAは、0.05以下であれば当てはまりの良いモデル、0.1以上であれば当てはまりの悪いモデルと判断される。AICは、値が小さいほど良いモデルであると判断される。

探索的因子分析で得られた結果に基づく初期モデルの適合度が満たされた際、データと当てはまりの良いモデルであると判断し、保育者と保護者の構造の差異を確認するための確認的因子分析を行なった。確認的因子分析では、潜在変数間で結ばれる共分散および因子平均を比較するために多母集団同時分析を行なった。多母集団同時分析を行う際、その前提となる配置不変モデルの成立の確認を行なった。配置不変モデルは、複数の母集団でひとつのモデルが共有できるかを確認するために行われるものであり、保育者と保護者で区分された群での配置不変モデルを確認した。

配置不変モデルの成立を確認した後、因子分析によ

って生成された潜在変数から各観測変数へ向かうパス係数および潜在変数間の共分散を比較するために、潜在変数から観測変数に向かう係数を群間で同じにする等値制約を課した測定不変モデルを作成し、多母集団同時分析を行なった。

多母集団同時分析の後、因子分析によって得られた潜在変数の因子平均を保育者と保護者と比較するために、平均構造分析を行なった。平均構造分析を行うにあたり、保育者と保護者の因子平均を比較しやすくするために、全体群を設定し、3群での比較をした。比較に際しては、平均構造分析の必須条件となる観測変数の切片に等値制約を課すとともに、全体群の因子平均を0、分散を1とした上で分析を行なった。

統計分析には、SPSS24.0J および Amos25.0 を使用した。

III 結果

i 対象者の特性

301の公私立保育所に調査票を配布し、保育者は947件（回収率62.9%）、保護者から1,585件（回収率52.7%）の回答を得た。

保育者の平均年齢は37.0歳（SD±11.1歳）、保護者の平均年齢は36.3歳（SD±5.3歳）だった（表1）。保育者と保護者の年齢の際を確認するために独立サンプルのT検定を行なった。その結果、保育者と保護者との間に年齢の差は確認されなかった。

表1 対象者の平均年齢の比較

n=2532					
区分	度数	平均年齢	標準偏差	T値込 ^{注1}	P-Value
保育者	947	37.0	±11.1	-1.95	n. s.
保護者	1585	36.3	±5.3		

注1 独立サンプルのT検定

表2 探索的因子分析結果

因子名	項目	第一因子	第二因子	第三因子
第一因子 保育の説明	Q.11 保護者に保育方針説明	0.71		
	Q.12 保護者に保育課程の説明	1.00		
	Q.13 保護者に指導計画の説明	0.99		
	Q.15 保育室の環境の説明	0.66		
	Q.16 3歳未満児の保護者に個別指導計画説明	0.72		
第二因子 保育内容の伝達	Q.2 日々の送迎時の対話		0.60	
	Q.3 園内掲示の活用		0.41	
	Q.4 保護者に対して成長の良い面の報告		0.88	
	Q.5 保護者に対して成長の課題や問題の報告		0.54	
	Q.6 保護者に対して日々の生活の成果などの報告		0.92	
第三因子 個別的支援	Q.17 育児不安の保護者への個別支援			0.80
	Q.18 育児不安の保護者への関係機関との連携			0.78
	Q.19 障害のある子どもの保護者への個別支援			0.82
	Q.20 児童虐待の疑い保護者への個別支援			0.75
	回転後の負荷量平方和の分散の%		41.33	12.86

ii 探索的因子分析

保育者と保護者において、保育に関連する行為が保護者への子育て支援に対する有効性の認識の差異を確認するための構造方程式モデルを作成するにあたり、項目群IV20 項目の探索的因子分析を行なった。探索的因子分析では、因子負荷量 0.5 未満の項目を削除しながら因子分析を繰り返した。2 回の因子分析の結果、3 因子 14 項目が抽出され、3 因子抽出後の因子負荷量平方和は 60.1%となった（表 2）。

抽出された 3 因子について、第一因子は、「Q.11 保護者に保育方針を説明すること」や「Q.12 保護者に保育課程（現、全体的な計画）の内容を説明すること」、「Q.13 保護者に指導計画の内容を説明すること」など、保護者に保育の計画等を説明する項目が中心であったため、因子名を「保育の説明」とした。第二因子は、「Q.2 送迎時の対話で日々の保育内容や子どもの様子を伝えること」や「Q.3 園内掲示を活用して日々の保育内容や子どもの様子を伝えること」、「Q.4 保育者が保護者に子どもの成長発達の良い面を伝えること」、

「Q.5 保育者が保護者に子どもの成長発達の課題や問題を伝えること」など、保育の内容を保護者に伝達・報告する項目が主だったため、「保育内容の伝達」と命名した。第三因子は、「Q.17 育児不安が見られる保護者に個別に支援を行うこと」や「Q.18 育児不安が見られる保護者の対応として関係機関と連携をとること」、「Q.19 障害等のある子どもを持つ保護者に助言や指導を行うこと」など、個別的な支援に関する項目が中心となったため、「個別的支援」と命名した。

なお、因子分析で抽出された 14 項目でのクロンバック α 係数は 0.91 であった。

iii 確認的因子分析

保育に関連する行為の有効性に関する保育者と保護者の意識の要因構造を検討するために確認的因子分析を実施した。

確認的因子分析を行うにあたり、まず、先の探索的因子分析の結果をもとに、3 因子 14 項目について保育者と保護者の集団を区別しない構造方程式モデル（初

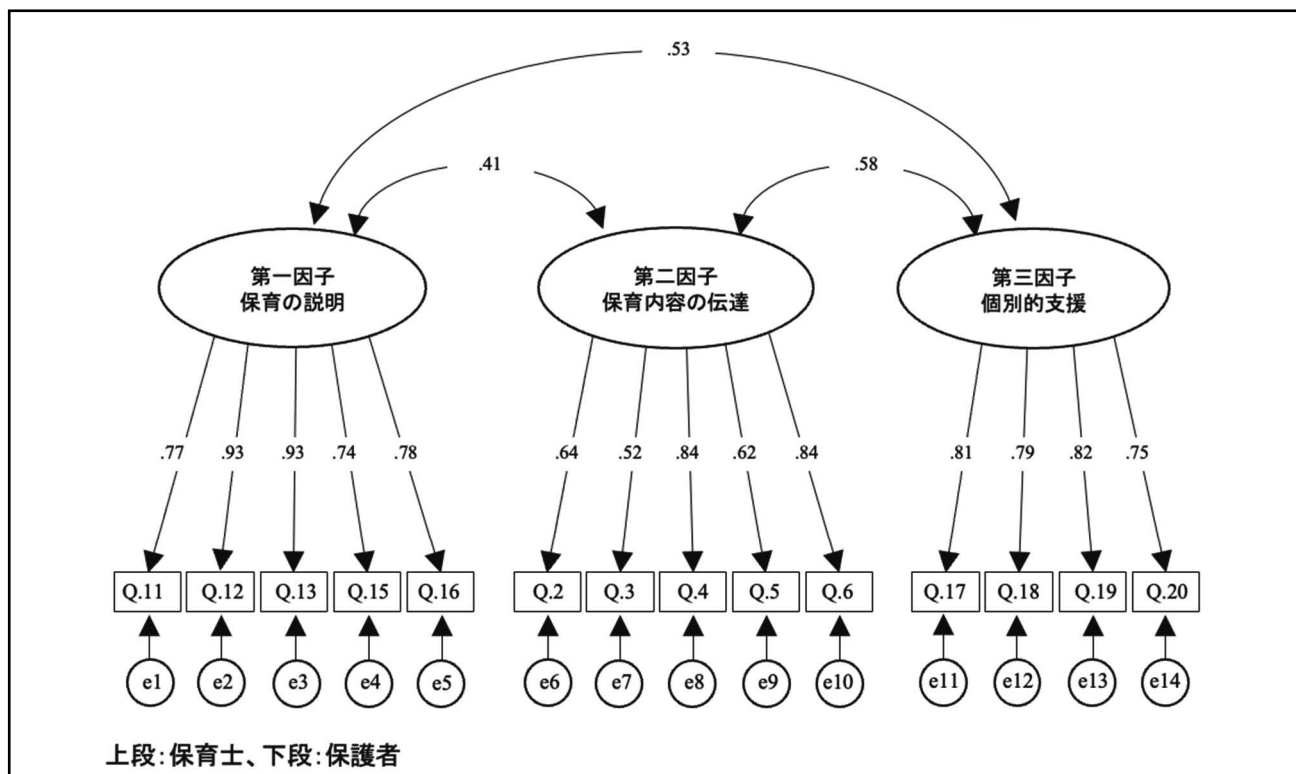


図 1 構造方程式モデル(初期モデル)

期モデル)を作成した(図1)。初期モデルの適合度は、CFI=.923,NFI=.920,RMSEA=.095,AIC=1837.4となり、妥当なモデルであることが確認された(図1)。

その後、保育者と保護者の2群での比較を行う際の条件となる配置不変モデルの成立を確認する多母集団同時分析を初期モデルで実施した。保育者と保護者の配置不変モデルによる多母集団同時分析での適合度は、CFI=.939,NFI=.933,RMSEA=.060,AIC=1633.4となり、保育者と保護者を区別しない初期モデルの適合度と比較しても高い適合度が示され、配置不変モデルの成立が確認された。

保育者と保護者の保育に関する行為の有効性に対する要因の差異を検討するために、配置不変モデルで観測変数のパス係数に等値制約を課した測定不変モデルを作成した。測定不変モデルの適合度は、CFI=.922,NFI=.916, RMSEA=.065,AIC=2013.4となり、測定不変モデルが適切なモデルであることが確認された。測定不変モデルでの潜在変数と観測変数間の標準化係数および潜在変数間の相関係数を図2に示した。

保育者では、第一因子(保育の説明)で「Q.13 保護者に指導計画の内容を説明すること」や「Q.15 保育室の環境づくりの意味を説明すること」で高い係数を示した。第二因子(保育内容の伝達)では「Q.4 保育者が保護者に子どもの成長発達の良い面を伝えること」や「Q.6 保育者が保護者の日々の生活の成果や良い面を伝えること」、第三因子(個別的支援)では「Q.19 障害等のある子どもを持つ保護者に助言や指導を行うこと」や「Q.20 虐待等の不適切な養育が疑われる保護者に対応すること」で高い係数を示した。

保護者については、第一因子では「Q.12 保護者に保育課程の説明をすること」や「Q.13 保護者に指導計画の内容を説明すること」が高い係数を示した。第二因子では保育者の結果と同様に「Q.4 保育者が保護者に子どもの成長発達の良い面を伝えること」や「Q.6 保育者が保護者に子どもの日々の生活の成果や良い面を伝えること」が高い係数を示した。保護者の第二因子においては、「Q.5 保育者が保護者に子どもの成長発達の課題や問題を伝えること」で保育者よりも高い係数

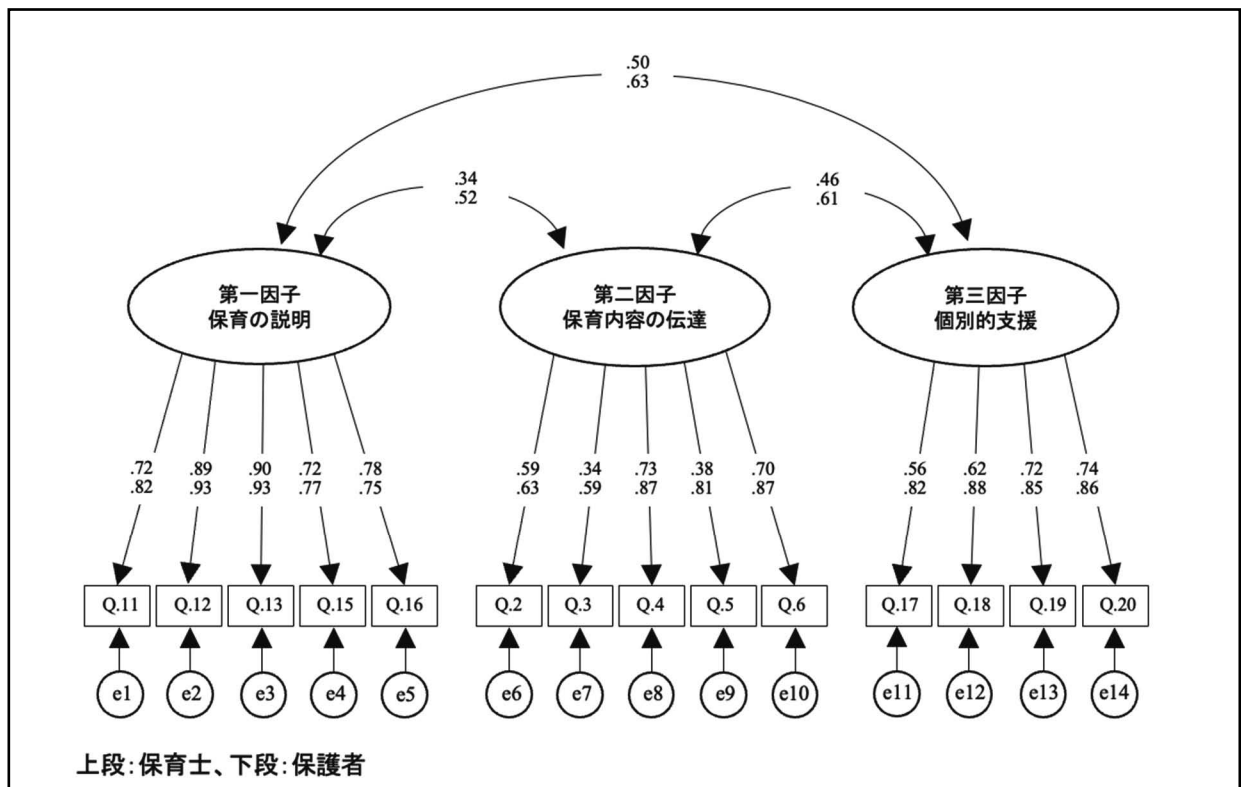


図2 測定不変モデルによる保育者と保護者の比較

を示した。保護者の第三因子（個別的支援）では「Q.18 育児不安が見られる保護者の対応として関係機関と連携を取ること」や「Q.20 虐待等の不適切な養育が疑われる保護者に対応すること」が高い係数を示すなど、傾向は保育者と類似していたが、すべてのパス係数で保育者よりも高い値を示した。

さらに、測定不変モデルにおける、保育者と保護者の意識の差異を確認するために、潜在変数間の共分散を比較した（表3）。その結果、潜在変数である3つの因子をまたぐ3つすべての共分散で保育者と保護者間で有意な差異が確認された。

多母集団同時分析を行う過程で配置不変モデルが成立していることから、保育者と保護者による潜在変数の因子平均、つまり保育者と保護者によって保育に関連する行為の構成概念の比較を確認するために平均構造分析を行なった。平均構造分析を行うにあたり、因子平均の比較に際し、比較対象となる全体群を加えるとともに、観測変数の切片に等値制約を課した平均構造モデルを作成した。作成した平均構造モデルの適合度は、CFI=.883, NFI=.878, RMSEA=.064, AIC=5555.0 となり先の測定不変モデルよりも適合度は若干下がったが許

容範囲であるため本モデルを採用した。

平均構造モデルにより得られた因子平均および保育者と保護者の因子平均の差の統計量を表4に示した。保育者と保護者ともに、第二因子の保育内容の伝達が最も高い因子平均を示した。また、3つすべての因子で保育者と保護者に差異が見られた。具体的には、保護者において保育の説明や伝達をより有効に考えていることが示唆された。

IV 考察

i 対象者の特性について

本研究の分析対象となる質問項目の保育に関連する行為については、保育指針をはじめ、保育に関連する法令などにも具体的な内容は示されていない。したがって、本調査分析で用いた20項目の質問は任意に設定したものである。したがって、すべての保育に関連する行為を含んでいるとはいえない。しかし、設定した20項目は、保育現場で実践を行なっている園長や保育者の協議によって設定したことから、現実的かつ実践的な質問項目・内容であると推察される。

表3 保育者と保護者の共分散の比較

項目	保育者	保護者	差に対する検定統計量
第一因子(保育の説明) ⇔ 第二因子(保育内容の伝達)	0.09	0.06	7.97*
第一因子(保育の説明) ⇔ 第三因子(個別的支援)	0.02	0.16	6.30*
第二因子(保育内容の伝達) ⇔ 第三因子(個別的支援)	0.03	0.08	11.10*

注 P* < .05

表4 保育者と保護者の因子平均の比較

項目	保育者	保護者	差に対する検定統計量
第一因子(保育の説明)	-0.31	0.02	-9.02*
第二因子(保育内容の伝達)	4.70	4.59	15.00*
第三因子(個別的支援)	-0.09	-0.16	-4.10*

注1 全体の因子平均を0にした場合の値

注2 P* < .05

ii 探索的因子分析について

保育に関連する行為 20 項目で因子分析を行なった結果、3 因子 14 項目が抽出された。これら 3 つの因子のうち、「保育の説明」と「保育内容の伝達」は、保育の背景や結果を保護者に伝達する内容であり、それぞれ、保育の実施前の情報提供と保育実施後の報告と解釈できた。3 つ目の因子は、文字通り個別的支援であり、主に集団を対象とする保育と対照的な保育の関わり方と考えられた。いずれにしてもこれら 3 つの因子に該当する内容は、保育指針に示されている行為ではないが、保護者の子育ての支援となるとともに、保育所保育に対する満足度を上げる内容だと推察された。

iii 多母集団同時分析について

保育者と保護者の保育に関連する行為の有効性に対する意識の構造や意識傾向の差異を把握・検討するために、多母集団同時分析を実施した。多母集団同時分析では複数の母集団による比較が可能となり、本研究では同じ構造方程式モデルにおいて保育者と保護者の関連性の差異について検討した。その結果、多くの項目で保育者より保護者の方が有効性に対して高い意識であることが示唆された。これは保護者の保育や保育に関連する内容を知りたいという欲求の現れであると解釈され、総じて保育の背景や日常に起きるさまざまな出来事を伝えることの必要性の裏付けであると考えられた。特筆すべきは、「Q5 保育者が保護者に子どもの成長発達の課題や問題を伝えること」といった、ともすれば保育者が保護者に伝えることを躊躇したり、消極的になってしまうであろうことにおいても、保護者としては知りたいと考えていることが示唆された。

保育者と保護者の共分散の比較では、第一因子と第三因子の共分散と、第二因子と第三因子の共分散で保護者の方が高い値を示すとともに、有意な差が確認された。第三因子である個別的支援は、子どもの成長発達や子育てに対して課題が見られた際などに対応することを想定しており、日常の保育に関する行為とは独

立していると考えられるが、保護者の意識では他の保育に関する行為と関連して捉えられていることを示唆している。つまり、必要に応じて個別的に対応する姿勢を整備していることが、他の保育に関連する行為も有効だと意識することにつながると考えられた。

iv 平均構造分析について

本研究では保育に関連する行為の有効性に対する意識について、保育者と保護者による差異を検討するために確認的因子分析を行なった。

潜在変数、いわゆる因子分析によって形成された因子は測定することができない。しかし、平均構造分析を用いることで、因子を測定することが可能になる。本分析で、因子平均を測定した結果、保育者と保護者の双方において第二因子である保育内容の伝達が高い因子平均を示し、かつ保育者が有意に高い結果を示した。このことから保育に関するさまざまなことを保護者に伝達・報告することが保育実践上で効果があることが示唆された。

多母集団同時分析の結果も踏まえ、事前の保育の計画や環境構成の意図、さらには保育によって得られた子どもの姿などを保育者が保護者に伝達することが保護者の子育ての支援に寄与することが明らかとなった。しかし、これらの行為を保育者が実践するためには、無計画な保育の実施では十分な効果は得られないため、詳細かつ具体的な保育計画の立案や事後の振り返りや評価を適切に行うことが求められると同時に、そのための保育者の知識や技術が確保される必要があると考えられた。

v 本研究の限界と課題

本研究の限界として、第一には調査対象が一つの県であり、全国の実態を反映しているとは必ずしも言えない可能性を有する。保育は生活に基盤を置く営みであり、保育所で行われる保育内容が地域特性の影響を受けることは容易に推測される。したがって、本結果

を大都市部や人口の少ない地域に一律に当てはめて検討する際には注意を要する。しかし、本調査が実施された山口県には政令指定都市はないものの、中核市や小規模の市町が混在している自治体であるため、全国的にも標準的な人口・地理的条件といえる。また、都道府県の水準で同様の全数調査が行われた例はないため、有用な基礎的資料となりうると考えられた。

限界の第二としては、子育て支援に関連する保育内容 20 項目で因子分析を行なった結果、6 項目が除外され、14 項目で確認的因子分析を行なった点である。除外された項目には、「Q.1 連絡ノートを活用して日々の保育内容や子どもの様子を伝えること」や「Q.7 保育者が保護者に子どもの日々の生活の課題や問題を伝えること」といった第二因子の「保育内容の伝達」に関連する項目が含まれていたり、「Q.10 保護者の相談を受けたり、助言を行うこと」といった保護者の子育ての支援に直接的に影響を及ぼしそうな項目もあったため、これらの個別具体的な保育者の行為がどのように保護者の子育て支援に影響を及ぼしているかの検討も求められる。ただし、因子分析後の 14 項目でも信頼性係数は十分な値を得ているため、分析で用いた項目の内的信頼性は確保されている。

V おわりに

本研究では、保育に関連する保育者の行為が保護者の子育ての支援に有効であるかを検討した。探索的因子分析により、保育に関連する保育者の行為として、保育の背景や計画などを保護者に説明することや、成長の様子や子どもの生活の様子などを保護者に伝えること、そして保護者の子育てなどの課題等に対する個別的な支援、といった行為に区別できることが明示された。加えて、確認的因子分析において、保護者に子どもの成長の様子を伝えることが有効であり、これらを効果的に実践するためには、保育者による適切な計画立案や評価・振り返りを行うための知識や技術が必要であると示唆された。

最後に、本調査を実施するにあたり、山口県の保育関係の皆様には多大なる協力をいただきましたとともに、本研究におけるデータの活用をお許しいただいた山口県子育て支援センター連絡会に深謝いたします。

引用文献

- 1) 厚生労働省（2018）『保育所保育指針解説』
- 2) 厚生労働省（2008）『保育所保育指針解説』
- 3) 亀崎美沙子（2019）「子育て支援における保育士の葛藤－保育経験を有する園長の語りの質的分析から－」『十文字学園女子大学紀要』49, 27-36
- 4) 石川昭義・堀美鈴「今日の社会における子育て支援の意味と保育士の役割－犬山市の調査をもとにして－」『仁愛大学研究紀要』2, 81-95
- 5) 田中浩二・馬場康宏・浅井拓久也（2021）「保育所保育が保護者の子育ての支援に与える影響に関する研究－保育士と保護者の比較から－」『東京成徳短期大学紀要』54, 1-11
- 6) 田中浩二 ほか（2020）「保育所保育の現場と保護者への子育て支援に対する意識に関する研究－山口県内における保育所・保育士・保護者を対象にした調査から－」『東京成徳短期大学紀要』53, 43-55
- 7) 廣瀬春二・田中浩二・梅木幹司（2022）「保育所保育が保護者の子育ての支援の満足度に与える影響の要因構造に関する検討－保護者の意識の違いによる分析」『至誠館大学研究紀要』9, 25-34

**The Examination of the Usefulness of Childcare-Related Action
to Support Parents in Child Raising
–An Analysis of the Consciousness of Caregivers and Parents–**

○Koji TANAKA Haruji HIROSE Motoshi UMEKI

Abstract

The purpose of this study was to examine whether childcare-related activities are effective in assisting parents in raising their children and to identify the structure of their attitudes. The analysis used the structural equation modeling to structure usefulness and compare differences between caregivers and parents.

The results suggest the importance of explaining to parents the background and plans of the childcare program, as well as communicating to them the progress of the child's development. In addition, it became clear that trends differed between caregivers and parents.